

Annual Report

2017・18

特定非営利活動法人NPOぐんま 活動報告

2017年度は、総合計画、高齢者福祉計画などの策定支援、県民・市民アンケートなどの調査支援をはじめ、地域の課題に積極的に取り組むためのさまざまな取組みに携わりました。また、エコアクション21の地域事務局業務、ぐんまビジタートイレ認証制度の運営やさまざまなホームページの更新支援など、継続的な取組の効果的・効率的な推進に努めました。

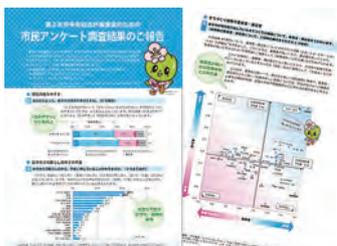
第2次総合計画の策定を支援…安中市・東吾妻町

まちづくりの最上位計画に位置づけられる「総合計画」。「平成の大合併」から約10年を経て、多くの自治体が次期計画の策定や見直しの時期を迎えています。その間、人口減少や少子化、高齢化の進行や人々の価値観や生活スタイルなど、さまざまな変化が進みました。このような中、総合計画では地方自治や行政経営、市民協働などの視点がこれまで以上に重視されており、自治体が担うべき役割の変化に対応した内容が求められています。

NPOぐんまでは、群馬県安中市、東吾妻町の第2次総合計画の策定支援を行いました。2都市の計画書は印刷・製本の最終段階を迎えています。

安中市

みんな元気で いきいき暮らせる 市民総働のまち あんなか



▲市民アンケートの結果(概要版)



▲市民会議の様子

人口約5万8千人の安中市では、市民と行政の「協働」とどまらず、より多様な主体が、地域課題とその解決のための役割を共有し、自主的・主体的に地域づくりに取り組む「総働」が必要という認識のもと、まちの将来像のキーワードとして「市民総働」を盛り込みました。計画策定に先立ち2016年度に実施した市民アンケート(配布数4,000名)では回収率が5割を超え、前回の平成23年度の回収率4割を大きく上回るなど、地域づくりへの市民意識の高さがうかがえました。このアンケートと、条例に位置づけられる審議会に加え、市内在住者や活動団体関係者等15名による市民会議を立ち上げ、市民目線による安中市の暮らしの現状・課題や解決策などについて話し合いを行いました。また、第1次計画の構成の見直し、計画期間と市長任期の連動など、市民にとって分かりやすく、実効性の高い計画策定に努めました。

東吾妻町

住民が誇りを持って暮らすまち ～東吾妻 きみと あなたと～



▲ワークショップの様子



▲中学校の「総合的な学習の時間」の様子

吾妻郡6町村の1つとして、人口約1万4千人の東吾妻町では、地域の一体感のさらなる醸成を目指し、町内全5校の統合で新たに開校した東吾妻中学校の校歌の一部「東吾妻 きみと あなたと」を将来像に盛り込みました。計画策定にあたって、町民アンケート(配布数1,800名)を行いました。また、審議会委員24名のうち10名を一般住民からの公募とし、この10名と町役場若手職員によるワークショップを開催し、「まちの魅力とブランド力を高める」方策について検討を行いました。ワークショップでは、NPOぐんまの熊倉浩靖理事がコーディネーターを務めました。さらに、市内関係団体・事業所を対象としたヒアリング調査や、中学3年生の「総合的な学習の時間」を活用した中学生議会での提言を盛り込むなど、住民と行政が協働で取り組むまちづくりの「手引書」としての計画策定に努めました。

高齢者福祉計画の策定を支援…伊勢崎市・大泉町・明和町

「団塊の世代」を見据えた高齢者福祉・介護保険事業計画

介護保険制度は、2000年の創設から17年が経過し、サービス利用者は年々増加しています。そして2025年には、いわゆる「団塊の世代」すべてが75歳以上となるほか、2040年にはいわゆる「団塊ジュニア」世代が65歳以上になるなど、人口の高齢化は、今後さらに進むことが見込まれています。そのような中、介護保険法に基づき3年ごとに策定する「介護保険事業計画」と、老人福祉法に基づく「老人福祉計画」を一体として策定する高齢者福祉計画の第7期策定年にあたる2017年度、群馬県伊勢崎市、大泉町、明和町の3都市の計画策定を支援しました。NPOぐんまとしては、大泉町は3年前の第6期計画に続く2度目、伊勢崎市と明和町は初めての策定支援となりました。



▲大泉町高齢者保健福祉計画



▲伊勢崎市高齢者保健福祉計画



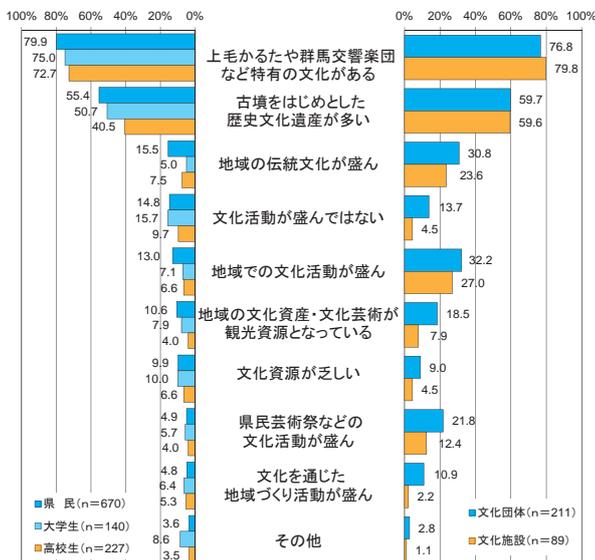
▲明和町高齢者福祉計画【概要版】

「群馬の文化」について県民アンケートを実施…群馬県

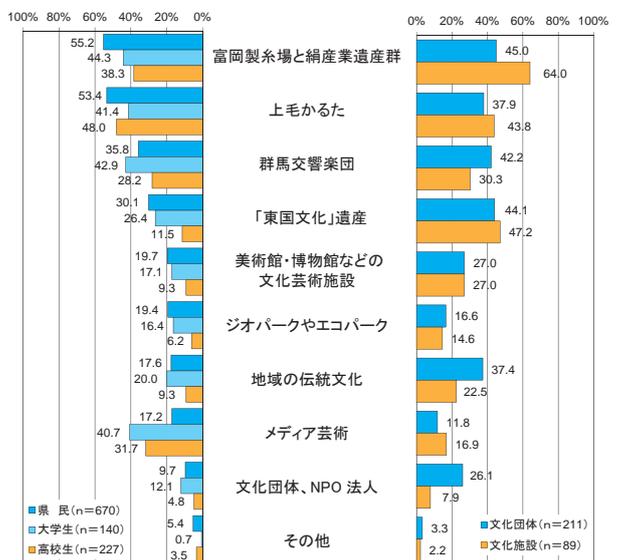
群馬の文化振興を方向づける第2次群馬県文化振興指針策定のための調査

18歳以上の県民2,000人、県内大学生200人、高校生227人、文化団体400、県内美術館等文化施設142を対象に、「第2次群馬県文化振興指針」策定のための県民アンケートを実施しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を意識した問も設け、県民等の「群馬の文化」に対する考え方や期待度等が明らかとなりました。

Q 「群馬の文化」のイメージ



Q 東京オリンピック・パラリンピックを契機にレガシー(遺産)として後世に残る文化事業の核となるもの



※資料：第2次群馬県文化振興指針策定アンケート調査結果報告書【群馬県文化振興課】

妙義山周辺地域と美術館について提言を支援…富岡市

「絵画展示にこだわらない新たな機能の創造」など3項目を提言

群馬県が誇る上毛三山の1つであり、妙義荒船佐久高原国定公園に指定される妙義山。その富岡市側登山口周辺にある「富岡市立妙義ふるさと美術館」のあり方について、地域住民と市役所若手職員による検討委員会を立ち上げ、活用方策について検討を重ねました。ワークショップ形式の意見出しでは、300を超える具体的なアイデアが出されました。それらを提言書としてとりまとめ、2018年3月16日に富岡市長に提出しました。2018年度からは、妙義山周辺地域全体の機能強化について引き続き協議を進める予定です。



▲毎年妙義山を題材にした絵画の企画展が開催される妙義ふるさと美術館



▲ワークショップ形式による活用方策のアイデア出しの様子

市民アンケート調査を実施…渋川市・みどり市

渋川市／市民・中学生・高校生意識調査

渋川市民4,000人、市内中学・高校に通う生徒約1,500人を対象に、アンケート調査を実施しました。この調査はほぼ毎年実施されており、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や市政運営の基礎資料として活用されています。

また、渋川市のまちづくりについて、市民の生の声を聞く市民ワークショップ「しぶかわまちづくりカフェ」の運営を支援しました。



▲しぶかわまちづくりカフェの様子

みどり市／若い世代の進路等に関する調査

みどり市内の学校等を卒業した15歳・18歳・20歳・22歳の各350人の計1,400人を対象に、若い世代の進路等についての現状や将来の意向、ニーズ等を把握し、就学支援、雇用・労働環境整備、住環境の充実、I・Uターン促進など、少子化と人口減少に対応するための施策立案に資する基礎的な情報を得ることを目的としたアンケート調査を実施しました。この調査は、2015年度に策定した「みどり市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、初めて実施したものです。



▲報告書(一部抜粋)

会員を募集しています

会員の皆様からご協力いただく「会費」は、NPOぐんまが公益活動を推進するためのたいへん重要な財源です。

NPOぐんまの設立趣旨や活動内容に賛同いただき、会員としての活動を支援して下さる方を随時募集しています。

ご入会ご希望の方や興味のある方は、事務局までお気軽にご連絡ください。

| 会員種別 | 入会金 | 年会費(1口) |
|-------------------|---------|----------|
| 正会員 (主に個人) | なし | 10,000円 |
| 賛助会員 (主に企業・団体) | 20,000円 | 100,000円 |

2017▶18

特定非営利活動法人NPOぐんま
活動報告

作成

2018年4月30日発行
特定非営利活動法人NPOぐんま事務局
〒370-0849 群馬県高崎市八島町70番地51
TEL 027-326-6677 FAX 027-326-6688
<http://www.npogunma.or.jp>

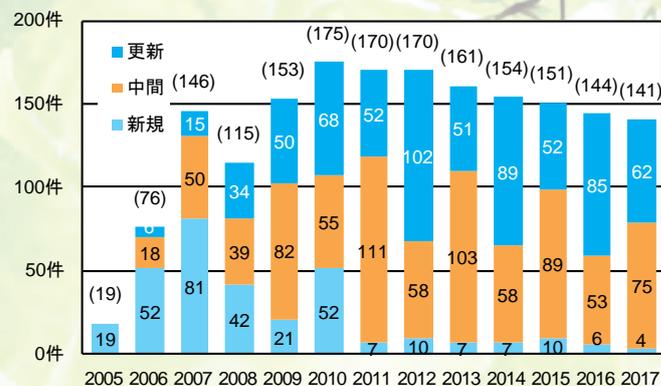
エコアクション21の普及促進

2017年度は141社の認証・登録を取扱

第13年目となる「エコアクション21 地域事務局」として新規4件、中間75件、更新62件の計141件の企業・事業所の認証・登録申請を取り扱いました。エコアクション21は、2年間の認証期間ごとの更新審査と、その中間年の中間審査が義務付けられています。環境保全や環境経営に高い意識を持つ多くの企業・事業所が、エコアクション21の認証・登録と環境経営の実践に取り組んでいます。

関係機関・団体との協力のもと、審査人の技能向上のための研修会、認証取得に向けた各業種の中核となる企業・団体向けの勉強会、認証・登録10年の節目を迎える事業者様への感謝状・記念品贈呈式の開催などを実施しました。

環境経営や認証取得に興味や関心のある企業・事業所がございましたらぜひNPOぐんま事務局までご相談ください。



メディカルタウン研究委員会の運営支援…新潟県南魚沼市大和商工会

基幹病院・国際大学・北里学院への情報発信方を構築

2013年度より活動を支援している大和商工会メディカルタウン研究委員会。2017年度は、商工会として2016年度に初めて実施し、NPOぐんまがとりまとめた「魚沼基幹病院スタッフの買い物等に関する需要動向調査」（昨年度レポートにて報告）の結果を踏まえ、情報発信の充実を図るため、魚沼基幹病院、国際大学、北里保健衛生専門学院の3施設に商工会員用の情報掲載コーナーやチラシラック等を設置することになりました。NPOぐんまは、2018年度も引き続きこの活動を支援していきます。



▲委員会の様子

移住定住推進アクションプラン策定を支援…富岡市

市民と行政の協働で取り組むアクション「世界遺産と暮らそう。」

2015年度に富岡市がとりまとめた「富岡市総合戦略」。これに基づき、移住定住促進のための施策を具体的に進めるための行動計画として、世界遺産のあるまち富岡市に住んでいる人がこれからもずっと暮らし続けたいと思うまち、まだ富岡市に住んでいない人が、暮らしたいと思うまちを、市民と行政の協働でつくるためのアクションプラン策定を支援しました。

策定にあたり、実際に富岡市外からの移住者を含む地域住民と市役所職員によるワーキンググループを立ち上げ、検討を重ねました。



▲ワーキンググループの様子



▲富岡市移住定住推進アクションプラン